

資料

「企業短期経済観測調査」（平成6年8月）の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	712社（回答率 100%）
全国企業短期経済観測調査	9,949社（回答率93.8%）

（概 況）

主要企業の業況判断は、製造業、非製造業とも前回に引き続き改善を示し、また先行きにかけても、持ち直しが見込まれている。

製品需給についてみると、個人消費が明るさを増していることに加え、輸出が海外景気好調に伴い幾分増加していることを背景に、需給判断の「供給超」幅および製商品・流通在庫判断の「過大」超幅が引き続き縮小した。価格面に関する判断についても、仕入価格、製品価格とも「下落」超幅が縮小した。また雇用、生産設備面の過剰感も、これまでのリストラ効果や生産の持ち直し傾向等から、緩やかなテンポながら後退した。この間、中小企業の業況感も改善をみた。

一方、主要企業の6年度事業計画をみると、売り上げ、収益とも概ね前回調査並みとなっている。すなわち、売り上げは数量増が価格引き下げにより相殺され、ほぼ前年度並み水準になると見込まれている。また収益は、諸コストの削減効果等から製造業加工業種を中

心に前年度比小幅増益が予想されている。

設備投資計画は、電気機械等における増額修正の動きがその他の業種における下方修正により相殺され、全体では、引き続き小幅ながら前年度を下回る計画となっている。

企業金融については、金融機関の貸出態度判断は緩和方向への動きを続けており、また、手元流動性比率も概ね横這い圏内の推移を辿っている。こうした状況下、資金繰り判断は、引き続き「楽である」超幅を拡大している。

1. 主要企業

（業況判断）

主要企業・製造業の業況判断は、個人消費の回復傾向や輸出の底固さ等を背景に、現状「悪い」超△39%（前回△50%）と前回調査時点の改善予測（△42%）を上回る大幅な改善となった。また、先行き年末にかけても、△29%と引き続き業況持ち直しが予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、素材業種（ $\Delta 50\%$ 、前回 $\Delta 60\%$ ）では、窯業（製品価格の下落）が業況感をやや悪化させたほか、紙パも前回比横這いとなっている。これに対し、繊維（毛糸市況の上昇）、化学（合成樹脂、医薬品の出荷増）、鉄鋼（在庫調整の進捗、自動車向け出荷の持ち直し）、非鉄（飲料缶、エアコン向け出荷増）、石油精製（ガソリン、電力向けC重油の販売増）等多くの業種では販売数量や市況の回復等から改善をみている。

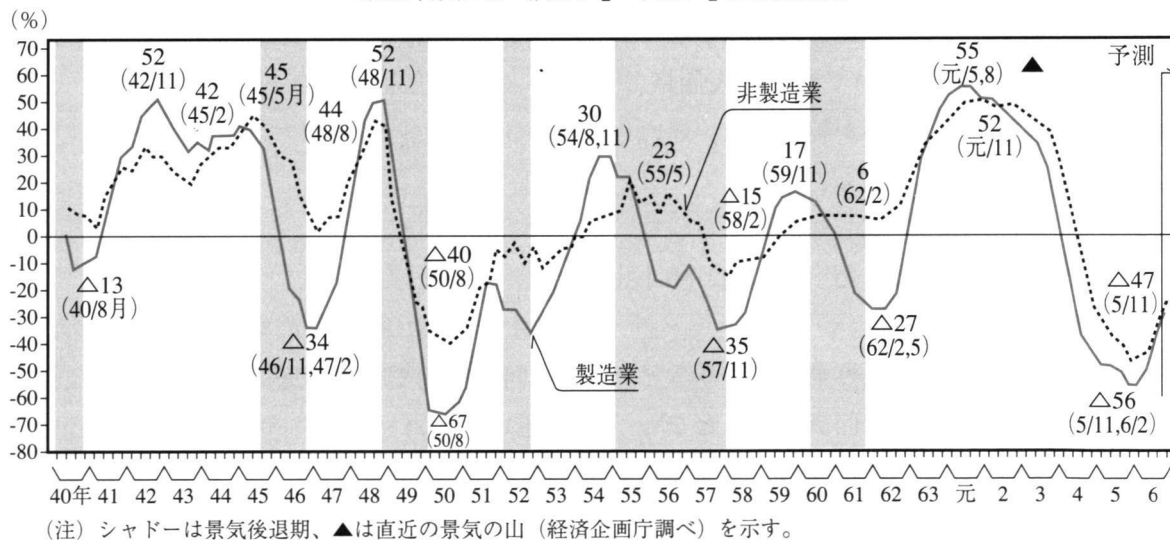
一方、加工業種（ $\Delta 27\%$ 、前回 $\Delta 41\%$ ）でも、一部造船・重機が横這いとなったものの、食料品（猛暑による季節商品の販売増）が1年ぶりの「良い」超に転じ、また電気機械（半導体、エアコンの販売好調）、金属製品（飲

料缶需要増）、自動車（トラック需要増、対米輸出の上振れ）、一般機械（農業用機械の販売増）、精密機械（プリンター等の輸出好調）等でも「悪い」超幅が大きく縮小した。

先行きについてみると、一部造船・重機、石油精製、食料品がやや慎重な見方となっているが、その他大方の業種では末端需要の持ち直しによる需給バランスの改善や収益の好転期待を背景に、「悪い」超幅の一段縮小を予想している。

非製造業の業況判断は、現状「悪い」超 $\Delta 33\%$ （前回 $\Delta 42\%$ 、前回調査時点の先行き予測 $\Delta 30\%$ ）と、製造業と同様にかなりの改善となった。また、先行きについても $\Delta 25\%$ と引き続き改善が予想されている。

業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、主要企業）



現状の業況判断を業種別にみると、一部建設、リース等が前回比横這いとなったものの、個人消費関連の小売（夏物商戦の活況）、サービス（広告需要の回復、海外旅行の増加）の業況感が大きく改善したのをはじめ、商社、運輸、不動産等でも荷動きの持ち直し傾向や

マンション販売の堅調等を背景に「悪い」超幅が縮小した。

先行きにかけては、一部運輸（海運）、電力・ガスが慎重な見方で臨んでいるが、小売、サービスをはじめ、その他大方の業種では引き続き業況持ち直しを見込んでいる。

主要企業の業況判断

（「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は1期前調査時予測）

		5年8月	11月	6年2月	5月	8月	(予測) 12月まで			5年8月	11月	6年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製造業	良い					(3)		非製造業	良い					(4)	
	さほど良くない	4	3	3	4	7	5		さほど良くない	5	3	3	3	5	7
	悪い	41	38	38	42	47	61		悪い	49	47	48	52	57	61
	D.I. [良い]-[悪い]	55	59	59	54	46	34		D.I. [良い]-[悪い]	46	50	49	45	38	32
	素材業	(△37)	(△40)	(△51)	(△50)	(△42)			建設	(△31)	(△30)	(△41)	(△40)	(△30)	
	加工業	△51	△56	△56	△50	△39	△29		不動産	△41	△47	△46	△42	△33	△25
	繊維	(△46)	(△47)	(△59)	(△58)	(△53)			商社	△27	△42	△42	△36	(△35)	△34
	紙パ	△59	△62	△64	△60	△50	△40		小売	△57	△54	△45	△32	(△20)	△20
	化学	(△29)	(△33)	(△44)	(△41)	(△31)			運輸・通信	△34	△39	△42	△41	(△19)	△15
	石油精製	△42	△49	△48	△41	△27	△18		電力	△69	△65	△60	△55	(△32)	△23
業種別判断	窯業	△69	△77	△79	△79	△67	△38	D・I・	ガス	△28	△34	△37	△34	(△32)	△29
	鉄鋼	△85	△83	△83	△83	△83	△50		サービス	0	△22	△22	△22	(△11)	△11
	非鉄	△49	△55	△59	△55	△43	△37		リース	20	20	20	0	(△20)	△40
	食料品	(0)							(備考)	△50	△61	△63	△57	(△42)	△28
	金属製品	10	10	10	20	30	10		素材・加工業種別区分は次による。	△60	△67	△67	△67	(△40)	△40
	一般機械	△47	△47	△47	△47	△53	△48		素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。						
	電気機械	△92	△88	△88	△84	△72	△64		加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
	造船・重機	△62	△62	△67	△48	△38	△33								
	自動車	4	△10	△10	△10	(3)	3								
	精密機械	△29	△29	△29	△22	(△22)	△7								

(売り上げ)

製造業の6年度売上計画は、前回調査並み(前回調査比修正率0.0%)の前年度比+0.3%となっている。この間、半期別には、6年度上期以降回復する姿が見込まれている(季節調整済前期比:5年度下期△3.1%、6年度

上期+1.9%、下期+0.9%)。

輸・内需別にみると、内需(修正率△0.1%、前年度比+0.7%)については、前回調査に比べ食料品、一般機械等で上方修正された一方、化学、窯業等では製品価格の下落等から減額修正されている。なお、前年度比では、

主要企業・製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済>増減(△)率 %、修正率は
5月調査比 %、()内は前年同期比増減(△)率 %)

	5年度	(予測) 6年度	修正率	5年度 上期	下期	(予測) 6年度 上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	△ 5.8	0.3	0.0	△ 3.1 (△ 5.5)	△ 3.1 (△ 6.1)	△ 1.9 (△ 2.4)	0.0	△ 0.9 (△ 2.9)	0.0
素 材 業 種	△ 7.7	△ 0.9	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.1	1.3	△ 0.3	0.5	△ 0.4
加 工 業 種	△ 4.8	0.8	0.2	△ 2.6	△ 2.6	2.2	0.2	1.1	0.2
内 需	△ 5.5	0.7	△ 0.1	△ 2.8	△ 3.0	2.0	△ 0.2	1.1	0.0
うち 化 学	△ 3.7	0.2	△ 0.4	△ 1.5	△ 2.4	2.1	△ 0.6	0.3	△ 0.3
石油精製	△ 9.1	△ 2.2	0.1	△ 3.7	△ 7.8	2.9	0.8	△ 2.2	△ 0.6
鉄 鋼	△11.5	△ 3.7	0.1	△ 6.3	△ 5.4	△ 1.9	△ 0.5	1.1	0.6
非 鉄	△ 9.5	0.7	0.2	△ 6.1	△ 4.2	1.3	△ 0.5	3.0	0.9
食 料 品	△ 0.4	2.9	0.5	0.7	△ 0.4	0.3	△ 1.1	4.5	2.1
金属製品	△ 3.4	0.9	△ 0.2	△ 2.1	△ 1.2	△ 0.1	0.1	2.3	△ 0.4
一般機械	△ 6.4	1.2	0.3	△ 5.7	2.3	△ 0.1	0.2	3.3	0.3
電気機械	△ 2.9	1.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.2	1.2	0.0	1.3	△ 0.2
自 動 車	△ 7.8	1.8	△ 0.4	△ 4.3	△ 5.3	3.4	0.0	2.4	△ 0.9
輸 出	△ 6.8	△ 1.3	0.4	△ 4.3	△ 3.3	1.5	1.0	0.3	△ 0.2
うち 鉄 鋼	△ 6.1	△ 5.2	△ 3.5	△ 3.5	△ 1.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 0.5	△ 4.7
一般機械	△10.8	0.9	0.5	△10.3	0.8	△ 3.3	△ 0.7	7.2	1.5
電気機械	△ 3.4	2.1	1.3	△ 2.8	1.9	4.8	2.6	△ 1.6	0.0
造船・重機	9.1	0.0	△ 5.2	6.2	9.9	△20.2	△ 7.9	33.1	△ 3.3
自 動 車	△ 9.4	△ 4.6	0.9	△ 4.5	△10.3	3.6	1.6	△ 3.7	0.2
精密機械	△ 4.4	1.5	0.6	△ 5.2	△ 1.7	0.9	0.3	4.3	0.8

一部鉄鋼、石油精製が小幅減少を予想しているが、その他多くの業種では、微増ないしは小幅増加の計画となっている。

一方、輸出（円ベース）は、前回調査に比べ、鉄鋼、造船・重機が円高進行による円手取り減等から下方修正となったものの、電気機械、自動車、窯業、繊維等が米国や東南アジア、中国向け等を中心に上方修正したため、全体では僅かながら上方修正された（修正率+0.4%）。この結果、前年度比では△1.3%と減少幅は小幅化する見通し。業種別には、自動車、鉄鋼等が△5%方の減少計画となっている一方、化学、電気機械、精密機械等では前年度並みないし小幅増加の計画となっている。なお、製造業の6年度輸出計画の平均想定レートは、幾分円高方向に修正され、

103.60円／ドル（前回106.10円／ドル）となっている。

非製造業の6年度売り上げについてみると、製造業と同様、前回調査比横這い（修正率0.0%）となり、前年度比では△0.2%の計画となっている。なお半期別には、上期持ち直しのあと、下期は幾分減少する姿が見込まれている（季節調整済前期比：5年度下期△0.4%、6年度上期+0.7%、下期△0.4%）。

業種別にみると、前回調査対比では、不動産が小幅上方修正となった一方、サービス、リースが小幅下方修正となっている。なお、前年度比では建設、リース等が2年連続の減少を予想している一方、小売、サービス、運輸、電力・ガス等では、小幅増収の計画となっている。

主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 り 上 げ

（前期比<半期は季節調整済>増減（△）率 %、修正率は5月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

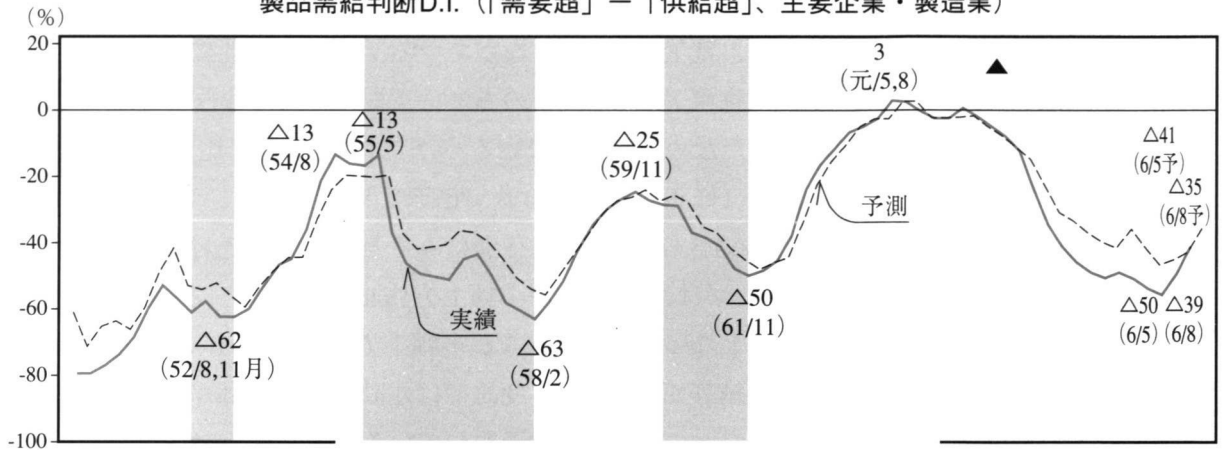
	5年度	(予測) 6年度	修正率	5年度 上 期	下 期	(予測) 6年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率
非 製 造 業	△ 5.2	△ 0.2	0.0	△ 3.3 (△ 6.7)	△ 0.4 (△ 3.7)	0.7 (△ 0.7)	△ 0.1	△ 0.4 (0.3)	0.0
うち建設	△ 3.3	△ 4.1	0.0	△ 1.3	△ 2.9	△ 1.9	0.0	△ 2.4	0.1
不動産	△ 5.0	0.8	0.4	△ 4.4	△ 7.8	△ 2.2	0.8	14.2	0.1
商 社	△ 7.3	△ 0.5	0.0	△ 4.7	0.0	△ 0.4	△ 0.1	0.8	0.0
小 売	△ 3.1	4.7	0.0	△ 1.6	△ 0.6	5.2	△ 0.2	0.3	0.2
運 輸	△ 1.7	1.3	0.1	△ 2.0	0.6	0.3	0.0	1.3	0.2
電力・ガス	1.1	1.9	0.0	△ 0.2	1.4	△ 0.8	0.0	3.9	0.0
サービス	△ 2.9	1.0	△ 0.5	△ 1.1	0.5	0.8	△ 0.9	0.4	0.0
リ ー ス	△ 3.1	△ 3.9	△ 0.2	—	—	—	△ 0.2	—	△ 0.2

(製品需給・在庫・価格判断)

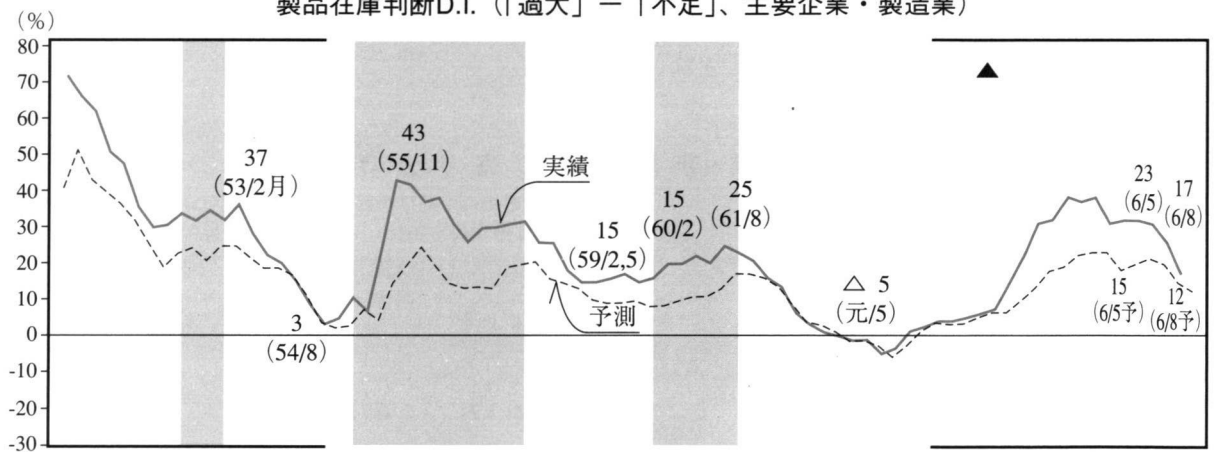
製品需給判断(製造業、「需要超」-「供給超」)は、現状△39%と前回(△50%)に比

べかなりの改善となり、また、先行きについても△35%と引き続き「供給超」幅の縮小が見込まれている。

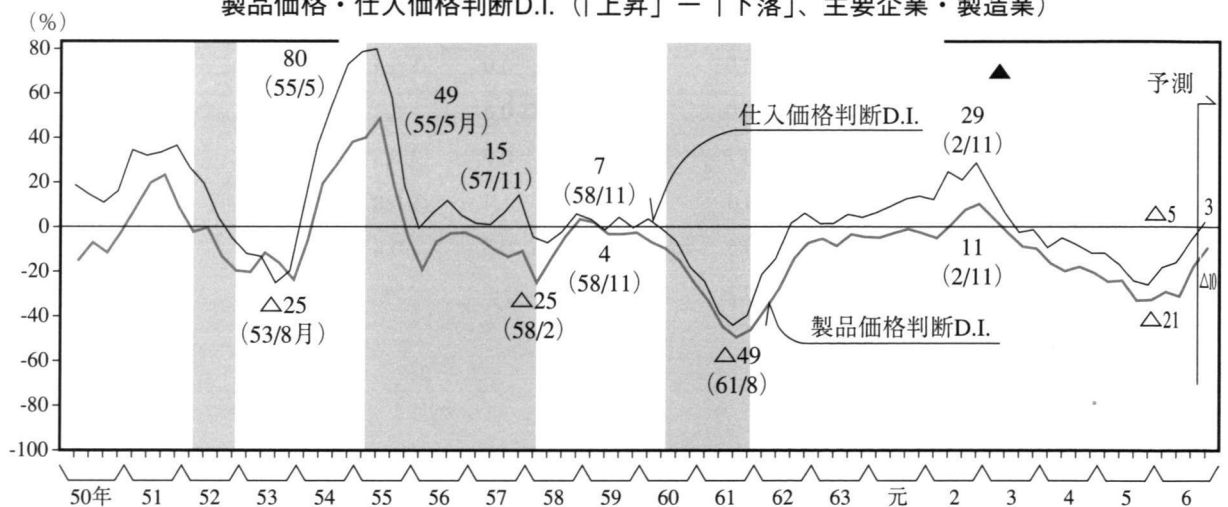
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期、▲は直近の景気の山(経済企画庁調べ)を示す。

現状の判断を業種別にみると、全業種で需給バランスが改善しているが、特に鉄鋼、一般機械では自動車、電気機械向け出荷の持ち直し等から久方ぶりの改善方向への動きとなった。また、食料品では猛暑による需要急増から判断D.I.が0%となった。

この間、海外における製品需給に関する判

断（「需要超」－「供給超」）も引き続き改善をみている（現状△24%、前回△34%）。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）についても、現状17%（前回23%）と前回調査に引き続き「過大」超幅がかなりの縮小をみた。業種別には、繊維の「過大」感が幾分増大したほか、自動車、精密機械が

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は5月調査時予測）

	5年8月	11月	6年2月	5月	8月	（予測） 12月まで
製品需給判断D.I. （「需要超」－「供給超」）	△51	△54	△55	△50	(△41) △39	△35
素材業種	△62	△65	△67	△59	(△49) △48	△43
加工業種	△40	△43	△44	△42	(△33) △31	△27
製品在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	32	32	30	23	(15) 17	12
素材業種	41	39	36	28	(20) 22	17
加工業種	23	26	23	17	(10) 13	6
製品流通在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	40	44	42	38	(28) 28	22
素材業種	49	51	48	43	(34) 33	26
加工業種	30	38	35	32	(22) 23	19
仕入価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△23	△25	△16	△14	(△4) △5	3
素材業種	△36	△37	△24	△18	(0) 2	14
加工業種	△10	△12	△9	△11	(△7) △12	△6
製品価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△32	△32	△29	△30	(△14) △21	△10
素材業種	△48	△47	△38	△36	(△9) △20	0
加工業種	△17	△18	△20	△23	(△18) △22	△18

前回調査比横這いとなったものの、その他の大方の業種で縮小した。また、流通在庫判断についても同様に、現状28%（前回38%）と「過大」超幅がかなり縮小した。なお、先行きについては、引き続き過大感の後退が見込まれている（製品在庫判断12%、流通在庫判断22%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、輸入鋼材、石炭、鉄鉱石、亜鉛、輸入大豆等が低下した一方、原油、銅、アルミ地金、原毛等が上昇をみたため、全体では現状△5%と前回（△14%）に比べ「下落」超幅は縮小した。また、先行きについては原油、パルプ、鉄スクラップの上昇予想等から3%と予測としては約3年ぶりに「上昇」超転化が予想されている。

また、製品価格についても、一部コート紙、電線、C重油等が上昇したことから、全体では現状△21%と（前回△30%）に比べ「下落」超幅は縮小した。なお、先行きについても

△10%と、「下落」超幅は幾分縮小する見通しとなっている。

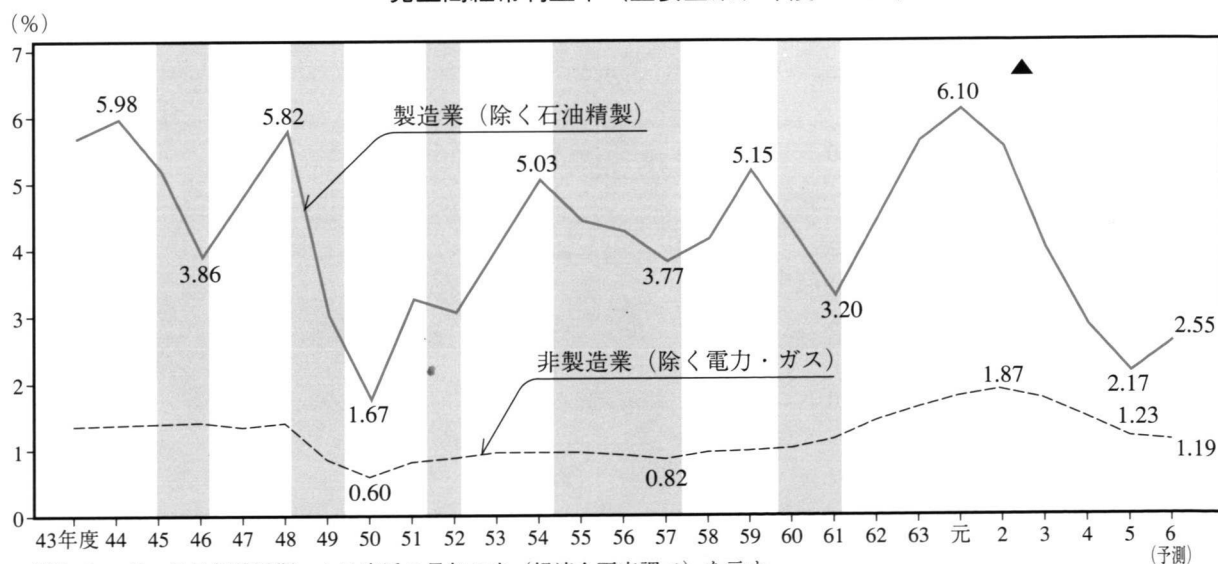
（企業収益）

製造業（除く石油精製）の6年度経常利益は、製品価格の下落から鉄鋼、化学、窯業で前回調査比下方修正されたものの、電気機械、自動車、食料品、金属製品等で上方修正されたため、全体では+1.2%と小幅の上方修正となった。この結果、前年度比では+18.2%と5年ぶりの増益計画となっている（上・下期別には下期に回復を予想、前年同期比：上期+3.4%、下期+31.4%）。

この間、6年度の売上高経常利益率は、2.55%（5年度2.17%）と改善が見込まれているが、過去と比較するとなお低い水準にとどまっている。

6年度の収益動向（前年度比）を素材・加工業種別にみると、素材業種（+3.9%）では、繊維、化学、非鉄等が総じて1～3割方

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、()内は
売上高経常利益率 %、修正率は5月調査比 %)

	5年度	(予測) 6年度	修正率	5年度 上 期	下 期	(予測) 6年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率
製 造 業	△26.3	16.1	1.1	△33.1	△19.0	2.4	△ 0.3	28.1	2.0
除く石油精製	(2.17) △28.1	(2.55) 18.2	(0.03) 1.2	(2.07) △35.0	(2.26) △20.6	(2.19) 3.4	(0.02) 0.9	(2.89) 31.4	(0.04) 1.5
素 材 業 種	△43.4	3.9	△ 5.9	△47.1	△39.5	△24.1	△ 8.6	30.3	△ 4.3
うち 織 維	△43.1	11.6	△ 4.5	△49.2	△35.9	△15.1	△ 7.1	37.1	△ 2.9
紙 パ	△72.0	2.9倍	5.7	△43.9	△86.4	76.4	7.8	5.3倍	4.4
化 学	△16.3	8.4	△ 1.3	△23.0	△ 9.4	4.3	△ 0.6	12.0	△ 1.8
窯 業	△29.5	△ 2.4	△ 3.5	△19.0	△38.9	△35.4	△ 6.2	36.7	△ 2.0
鉄 鋼	欠損	欠損	—	欠損	欠損	欠損	—	欠損	—
非 鉄	△49.6	31.5	4.6	△54.3	△43.4	9.5	6.0	54.8	3.6
石 油 精 製	5.4	△ 8.7	△ 1.5	10.7	2.1	△12.5	△16.0	△ 6.1	10.4
加 工 業 種	△20.5	23.3	3.6	△29.0	△11.1	13.6	3.5	31.8	3.6
うち 食 料 品	△ 0.9	6.9	2.9	△ 3.7	3.2	2.6	0.7	12.8	5.7
金属製品	△22.0	9.4	6.1	△19.4	△25.2	△ 1.1	4.8	23.2	7.5
一般機械	△45.1	68.3	△ 0.5	△62.8	△21.4	55.0	△ 8.2	76.7	4.3
電気機械	△ 4.2	31.9	3.1	△37.1	35.9	36.1	5.3	29.4	1.9
造船・重機	△ 9.6	1.3	1.0	4.6	△19.6	△ 5.4	△ 2.3	7.4	3.8
自動車	△45.9	44.5	6.7	△45.5	△46.3	7.0	9.0	81.8	5.3
精密機械	△38.4	48.8	14.5	△56.7	△16.2	81.6	32.9	28.2	1.9
非 製 造 業	△17.9	△ 5.1	△ 0.1	△16.0	△19.5	△12.5	0.0	1.8	△ 0.1
除く電力・ガス	(1.23) △20.6	(1.19) △ 3.7	(0.00) △ 0.1	(1.28) △19.3	(1.19) △21.9	(1.12) △13.2	(0.00) 0.0	(1.26) 5.9	(0.00) △ 0.2
うち 建 設	△11.7	△22.6	0.2	△ 9.3	△13.4	△20.4	0.3	△24.2	0.2
不動産	△75.3	4.1倍	0.3	△72.5	△78.6	16.2	35.6	8.5倍	△ 4.7
商 社	△21.0	0.5	△ 1.8	△16.6	△24.7	△11.3	△ 5.6	11.9	1.3
小 売	△23.3	19.9	△ 0.1	△28.6	△17.8	8.3	△ 1.6	30.0	1.0
運 輸	△ 8.9	6.0	△ 0.2	△21.2	10.1	8.6	△ 0.2	3.1	△ 0.1
サービス	△17.8	12.4	0.2	△30.8	12.5	△ 1.8	4.0	32.8	△ 3.6
リ ー ス	△16.8	64.1	12.4	△26.8	△ 7.3	99.2	23.7	37.8	2.3
電力・ガス	△ 7.5	△ 9.6	0.0	0.0	△12.1	△ 9.8	0.0	△ 9.5	0.0

の増益を予想しているものの、鉄鋼が民間建設投資の減少を映じた鋼材需要の低調や製品価格の低迷懸念から2年連続の赤字予想となっているため、全体では小幅の増益計画となっている。この間、前回調査比では $\Delta 5.9\%$ の下方修正となった。

一方、加工業種（ $+23.3\%$ ）では、食料品、電気機械、精密機械のほか、一般機械、自動車等が下期以降の売り上げの持ち直しやリストラによる原材料費や固定費の削減効果を背景に大幅な増益を予想しているため、全体では2割方の増益計画となっている。また、前回調査比では $+3.6\%$ の上方修正となった。

非製造業（除く電力・ガス）の6年度経常利益をみると、前回調査並み（修正率 $\Delta 0.1\%$ ）の前年度比 $\Delta 3.7\%$ と小幅減益の計画となっている。なお、半期別には、上期は引き続き減益（前年同期比 $\Delta 13.2\%$ ）のあと、下期は増益（同 $+5.9\%$ ）に転じる見通し。

業種別にみると、リース（上方修正）、商社（下方修正）を除く大方の業種が前回調査比ほぼ横這いの計画となっている。この結果、前年度比では建設が民間建設工事を中心とする売り上げの減少や受注採算の悪化から2割方の減益予想の一方、小売、サービス、運輸等では売り上げの回復や固定費の削減等から1～2割方の増益計画となっている。この間、電力・ガスでは前回調査比横這いの前年度比1割方の減益計画となっている。

（設備投資）

6年度の設備投資計画をみると、前回調査比増額修正の動きと減額修正の動きがほぼ拮抗し、製造業、非製造業とも前回調査比概ね横這い（修正率各 $\Delta 0.3\%$ 、 0.0% ）となった。この結果、全産業では前年度比 $\Delta 3.8\%$ （製造業 $\Delta 6.6\%$ 、非製造業 $\Delta 2.4\%$ ）と3年連続の減少計画となっている。

これを業種別にみると、製造業では、電気機械が半導体関連の増産投資を中心に前回に引き続き増額修正した一方、化学、紙パ、自動車等では投資案件の絞り込みやリストラに伴う製造工程の簡略化から、減額修正されている。もっとも、増・減額幅は総じて小幅なものにとどまっている。なお前年度比では、石油精製、電気機械が前年度を1～2割方上回る増加計画となっているが、その他多くの業種では低水準の前年度並みないしは前年度を1～3割方下回る計画となっている。

非製造業では、リース等で前回調査比減額修正となった一方、不動産、商社、小売等で増額修正されている。なお前年度比では、建設、不動産、商社、サービス等が前年度を1～4割方下回る計画となっているのに対し、ウエイトの大きい電力・ガス、リースのほか小売では、前年度比小幅増加の計画となっている。

この間、主要企業・全産業の6年度海外投融资計画（海外現地調達による投資を含まない）は、前回調査に比べ幾分上方修正（修正率 $+16.1\%$ ）され、53億ドル（前年度比 $\Delta 32.9\%$ ）となっている。

主 要 企 業 の 設 備 投 資 計 画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %)

	4 年 度	5 年 度	6 年 度 計 画	修 正 率	5 年 8 月 調 査 時 の 5 年 度 計 画
全 産 業	△ 7.4	△11.3	△ 3.8	△ 0.1	△ 5.9
製 造 業	△17.2	△20.6	△ 6.6	△ 0.3	△12.5
素 材 業 種	△10.8	△23.7	△ 7.9	△ 0.6	△17.4
加 工 業 種	△21.7	△18.1	△ 5.6	△ 0.1	△ 8.6
非 製 造 業	△ 0.9	△ 6.2	△ 2.4	0.0	△ 2.4
除く電力・ガス	△ 4.6	△12.8	△ 4.5	0.0	△ 7.5
電 力 ・ ガ ス	8.1	8.0	1.2	0.0	8.6

(() 内は5月調査時予測)

生産設備判断 D.I. ('過剰'-'不足' %)	5年8月	11 月	6年2月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製 造 業	26	32	35	34	(31) 31	29

(雇 用)

主要企業・全産業の雇用判断(「過剰」-「不足」)は、現状25%と前回(26%)比「過剰」超幅が僅かながら縮小した。業種別にみると、製造業は繊維、化学、鉄鋼、一般機械、自動車等を中心に前回に引き続き小幅の改善

となった。一方、非製造業は建設、サービス等で改善をみたものの、商社、小売の過剰感が幾分拡大したため、全体では僅かながら「過剰」超幅が拡大した。なお、先行き年末にかけては21%と「過剰」超幅の縮小が予想されている。

主 要 企 業 ・ 全 産 業 の 雇 用 人 員 判 断

('過剰'-'不足' 回答社数構成比 %、() 内は5月調査時予測)

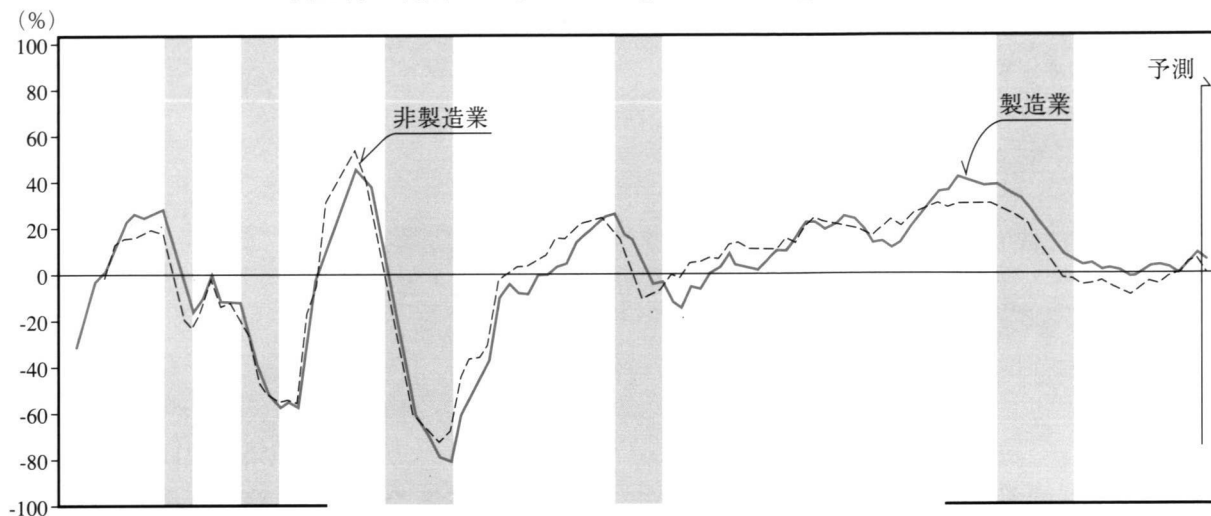
	5年8月	11 月	6年2月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
全 産 業	19	26	28	26	(22) 25	21
製 造 業	24	34	38	36	(30) 33	28
非 製 造 業	12	15	16	15	(11) 16	12

(企業金融)

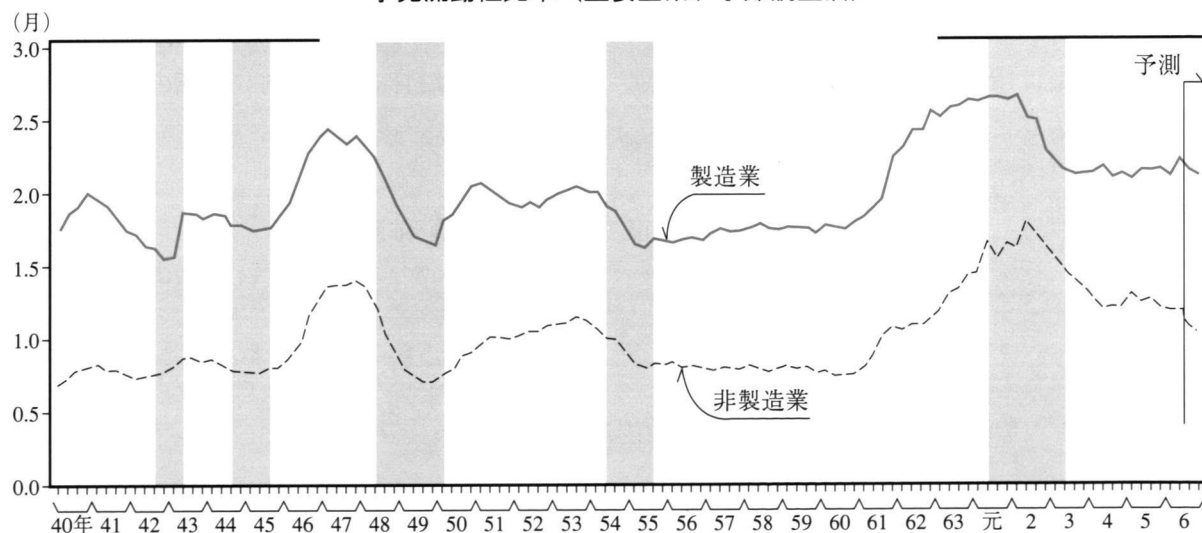
企業金融面をみると、主要企業・全産業の金融機関の貸出態度判断(「緩い」－「厳しい」)は現状19%(前回17%)と緩和方向への動きを続けており、また資金繰り判断

(「楽である」－「苦しい」)についても、現状8%(前回5%)と引き続き「楽である」超幅が拡大した。もっとも、先行きについては、これまでと同様に資金繰り、貸出態度判断とも慎重な見方で臨んでいる。

資金繰り判断D.I. (「楽である」－「苦しい」、主要企業)



手元流動性比率(主要企業、季節調整済)



(注) シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

この間、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は、現状は3%と前回（12%）に比べ「上昇」超幅が幾分縮小したが、先行き

（25%）については「上昇」超幅の拡大が見込まれている。一方、手元流動性比率は、概ね横這い圏内の推移が見込まれている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は5月調査時予測）

	5年8月	11 月	6年2月	5 月	8 月	（予測） 12月まで
資金繰り判断D.I. （「楽である」－「苦しい」）	0	1	1	5	（ 1 ） 8	4
製 造 業	4	3	1	6	（ 3 ） 10	5
非 製 造 業	△ 4	△ 1	0	5	（ 0 ） 7	0
金融機関の貸出態度判断D.I. （「緩い」－「厳しい」）	4	11	14	17	（ 15 ） 19	18
製 造 業	6	11	14	17	（ 15 ） 18	18
非 製 造 業	0	10	13	16	（ 15 ） 19	19
借入金利水準判断D.I. （「上昇」－「低下」）	△15	△77	△55	12	（ 14 ） 3	25

（（現預金＋短期所有有価証券）／月間売上高、（ ）内は5月調査時予測）

	5年9月末	12月末	6年3月末	6月末	（予測） 9月末	（予測） 12月末
手元流動性比率（月）	1.63	1.60	1.56	（1.60） 1.61	（1.56） 1.52	1.50
製 造 業	2.17	2.19	2.12	（2.17） 2.24	（2.14） 2.16	2.13
非 製 造 業	1.27	1.21	1.19	（1.23） 1.19	（1.17） 1.10	1.08

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△33% (前回△37%) と引き続き「悪い」超幅が縮小した。

これを業種別にみると、一部木材・木製品 (合板) 等が販価の下落等から「悪い」超幅を拡大させているほか、紙パ、食料品は前回比横這いとなっている。これに対し、繊維、化学、鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械 (自動車) 等多くの業種が、住宅、官公需向けの出荷堅調や自動車、弱電製品の生産持ち直し等を背景に、前回に引き続き「悪い」超幅を縮小させている。

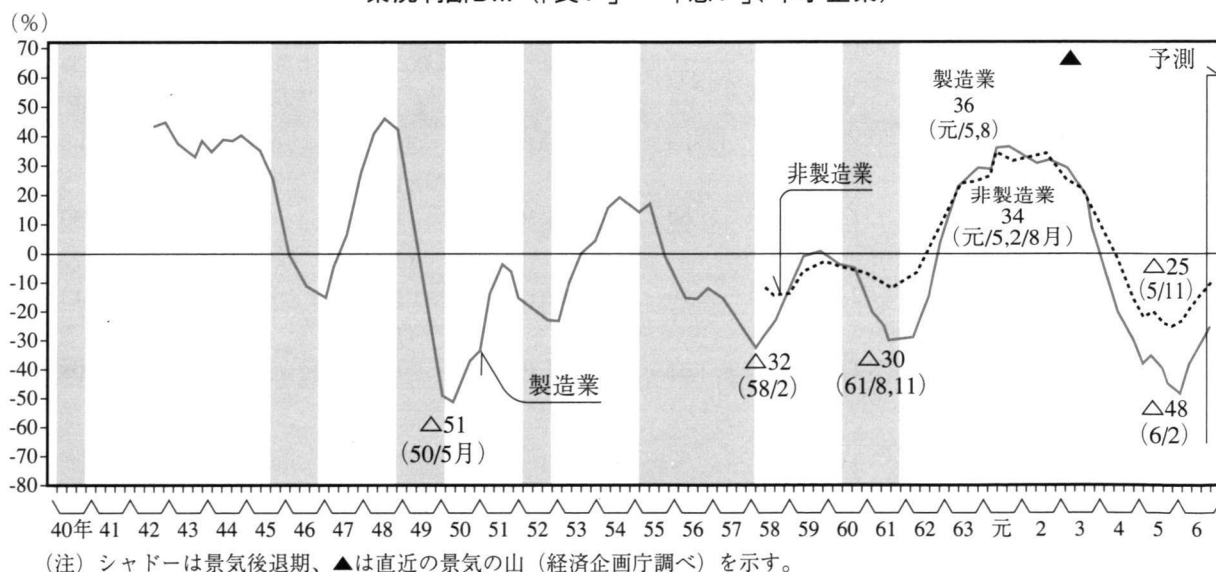
なお、先行き年末にかけては、一部電気機械が現状比横這いの推移を予想しているものの、その他の大方の業種が好転を見込んでい

るため、全体では△23%と改善傾向の持続が予想されている。

また、非製造業の業況判断も、現状△14% (前回△17%) と引き続き持ち直した。業種別にみると、建設が民需の低迷や官公需受注の増勢一服等から「良い」超幅を幾分縮小させたものの、不動産、小売、サービス、運輸等その他大方の業種では、住宅建設の堅調持続、衣料品、耐久消費財の売れ行き持ち直し、物流全般の回復等を背景に前回に引き続き業況感を好転させている。

なお、先行き年末にかけては、一部建設や電気・ガスがやや慎重な見方で臨んでいるものの、その他の業種では引き続き業況改善を予想しており、全体では△8%と「悪い」超幅の一段縮小が予想されている。

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、中小企業)



中 小 企 業 の 業 況 判 断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、() 内は5月調査時予測)

	5年8月	11月	6年2月	5月	8月	(予測) 12月まで		5年8月	11月	6年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製 造 業	△39	△45	△48	△37	(△31) △33	△23	非製造業	△24	△25	△24	△17	(△13) △14	△ 8
素材業種	△45	△48	△51	△40	(△34) △35	△26	建 設					(1) 7	3
加工業種	△35	△43	△46	△34	(△29) △31	△21	不 動 産	1	10	8	16	(△11) △ 7	△ 6
織 維	△55	△57	△62	△54	(△45) △51	△41	卸 売	△30	△32	△24	△13	(△22) △29	△17
木材・木製品	△35	△40	△37	△25	(△25) △27	△23	小 売	△37	△36	△37	△30	(△13) △18	△ 5
紙 パ	△33	△33	△48	△30	(△28) △30	△20	運輸・通信	△33	△31	△27	△23	(△23) △21	△14
化 学	△28	△22	△26	△18	(△ 6) △11	△ 6	電気・ガス	△26	△34	△35	△28	(11) 22	7
窯業・土石	△36	△43	△39	△25	(△29) △24	△15	サービス ・リース	6	15	15	19	(△ 8) △11	△ 5
鉄 鋼	△71	△77	△81	△78	(△64) △61	△40	(備 考)						
非 鉄	△51	△56	△59	△38	(△25) △26	△16	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
食 料 品	△ 6	△16	△15	△11	(△ 6) △11	0	素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、						
金属製品	△44	△49	△47	△36	(△31) △32	△21	石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。						
一般機械	△58	△61	△64	△56	(△52) △53	△40	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、						
電気機械	△28	△49	△53	△30	(△23) △21	△21	輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
輸送用機械	△36	△45	△52	△42	(△41) △33	△25							
精密機械	△47	△40	△37	△37	(△19) △28	△23							

(売り上げ)

製造業の6年度売り上げについてみると、前年度比では△0.5%（前回調査比修正率△0.4%）とほぼ前年度並みの計画となっている。業種別には、紙パ、化学、非鉄、金属製品、電気機械等が小幅増収の計画となっている。

いる一方、石油・石炭製品、鉄鋼、一般機械、輸送用機械等では5年度に引き続き前年度比減少を予想している。なお、半期別には、上期低迷（前年同期比△2.7%）のあと、下期に持ち直し（同+1.7%）が見込まれている。

一方、非製造業の6年度売り上げは、前年

度比+1.0%（修正率△0.9%）と前年度比微増の計画となっている。業種別には、建設、不動産、小売、サービスをはじめ全業種が前

年度並みないしは小幅増加を見込んでいる。なお、半期別には下期に持ち直しを予想している（前年同期比：上期+0.1%、下期+1.9%）。

中 小 企 業 の 売 り 上 げ

（前年同期比増減（△）率 %、修正率は5月調査比 %）

	5年度	(予測) 6年度	修正率	5年度上期	下期	(予測) 6年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	△5.4	△0.5	△0.4	△5.9	△5.0	△2.7	△0.7	1.7	△0.1
非 製 造 業	△2.9	1.0	△0.9	△3.3	△2.6	0.1	△1.2	1.9	△0.6

（企業収益）

製造業の6年度経常利益についてみると、製品価格の下落の影響等から木材・木製品、鉄鋼等を中心に前回調査比若干下方修正（修正率△1.6%）となったものの、前年度比では+18.8%と2年度以来4年ぶりの増益計画となっている。これを業種別にみると、鉄鋼、輸送用機械（造船）、石油・石炭製品では減益ないし赤字転化を予想しているものの、その他多くの業種が増益ないし黒字転化を見込んでいる。なお、半期別には、鉄鋼の赤字幅が上期に拡大したあと下期は縮小に転じる見

通しであること等から、全体でも上期減益のあと下期に大きく回復する姿が予想されている（前年同期比：上期△10.3%、下期+44.7%）。

非製造業では、不動産、サービス、リース等を中心に前回調査比小幅の下方修正（修正率△2.7%）をみたものの、前年度比では+18.2%と元年度以来5年ぶりの増益計画となっている。業種別にも、一部建設等を除く大方の業種で増益ないし黒字転化が見込まれている。なお、半期別には、上期、下期とも増益が予想されている（前年同期比：上期+37.3%、下期+7.4%）。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

（前年同期比増減（△）率 %、（ ）内は
売上高経常利益率 %、修正率は5月調査比 %）

	5年度	(予測) 6年度	修正率	5年度上期	下期	(予測) 6年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	(1.62) △41.3	(1.96) 18.8	(0.01) △ 1.6	(1.53) △46.6	(1.71) △35.6	(1.43) △10.3	(△0.15) △11.3	(2.45) 44.7	(0.15) 4.7
非 製 造 業	(2.11) △10.0	(2.43) 18.2	(△0.02) △ 2.7	(1.57) △23.6	(2.60) △ 0.2	(2.16) 37.3	(0.14) 4.0	(2.68) 7.4	(△0.16) △ 7.1

(設備投資)

6年度の設備投資計画（全産業）をみると、製造業を中心に前回調査比上方修正（修正率+4.8%）となった。もっとも、前年度対比では△14.8%と3年連続の2桁マイナスの慎重な計画となっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国

企業・全産業の6年度設備投資計画は、前年度比△7.6%の減少計画となっている（ちなみに、前回調査における6年度計画は△9.3%）。この間、全国企業・製造業における生産設備判断（「過剰」－「不足」）をみると、現状23%（前回26%）と前回調査に引き続き「過剰」超幅が縮小した。

中小企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は5月調査比 %）

	4 年 度	5 年 度	6 年 度 計 画	修 正 率	5 年 8 月 調 査 時 の 5年度計画
全 産 業	△16.2	△17.7	△14.8	4.8	△22.8
製 造 業	△21.2	△24.4	△ 9.1	8.5	△27.2
非 製 造 業	△13.6	△14.5	△17.2	3.2	△20.7

(雇 用)

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）は、現状8%と前回（10%）に比べ「過剰」超幅が縮小した（改善方向への動き

は約4年ぶり）。業種別には、製造業が前回調査に引き続き改善したほか、これまで引き緩み方向への動きを続けてきた非製造業も僅かながら「過剰」超幅を縮小した。

中小企業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は5月調査時予測）

	5年8月	11 月	6年2月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
全 産 業	6	7	9	10	(4) 8	3
製 造 業	12	18	22	19	(14) 15	11
非 製 造 業	△ 3	△ 1	2	3	(△ 2) 2	△ 4

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の6年度設備投資は、

前回調査比小幅上方修正され（前回調査比修正率+1.4%）、前年度比では+2.7%の増加計画となっている。

設 備 投 資 の 推 移

(単位 %、実額は兆円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	上期	下期	6年度 計 画	上期	下期
前年同期比	7.8	△11.0	△ 2.1	△16.3	△17.0	△15.8	2.7	5.2	0.4
前回調査比 修正率	—	—	—	—	—	—	1.4	△ 4.4	7.4
実 額	2.6	2.3	2.2	1.9	0.9	1.0	1.9	0.9	1.0

業 態 別 前 年 度 比 の 推 移

(前年度比 %、修正率は5月調査比 %)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 計 画	修正率
金融機関計(202社)	7.8	△11.0	△ 2.1	△16.3	2.7	1.4
銀行業計(150社)	40.1	△ 3.5	△ 6.2	△30.1	△ 2.8	2.8
証券業計(27社)	57.5	△49.7	△46.4	△14.9	△62.8	24.2
保険業計(25社)	△20.4	△10.1	9.5	△ 1.2	10.9	0.1

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 計 画
全 産 業	事業法人(712社)	16.7	7.7	△ 7.4	△11.3	△ 3.8
	事業法人+金融機関(914社)	15.8	5.8	△ 6.9	△11.8	△ 3.2
うち非製造業	事業法人(320社)	14.7	11.0	△ 0.9	△ 6.2	△ 2.4
	事業法人+金融機関(522社)	13.6	7.5	△ 1.1	△ 7.5	△ 1.8

(参考2) 主要企業全産業（事業法人+金融機関）に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト(%)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度計画
9.8	8.3	8.6	8.2	8.7

(調査統計局)